

## 令和3年度つくば市下水道事業会計決算の概要と経営分析

### ●令和3年度の主な取組

事業経営に当たっては、下水道未整備地域の下水管布設工事やストックマネジメント計画に基づき、老朽化の進む管路施設及びポンプ場の改築更新事業等を実施しました。

本年度の業務実績については、年間有収水量、接続戸数ともに前年実績を上回りました。収支については、一般会計繰入金について雨水経費を明確化して財源を確保し、収益的収入及び資本的収入額が増額となり、本年度は黒字となりました。

建設改良事業では、未整備地域の下水道管布設工事を実施するとともに、老朽化が進む管渠の更生工事や、ストックマネジメント計画に基づくポンプ場施設の改築・更新事業、つくばエクスプレス沿線開発事業を行いました。

●業務実績

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
処理区域面積	ha	8,324	8,273	51	0.6
管渠延長	km	2,020	1,994	26	1.3
行政人口	人	247,399	242,866	4,533	1.9
処理区域内人口	人	212,283	207,561	4,722	2.3
下水道普及率	%	85.81	85.46	0.35	—
水洗化人口	人	203,223	198,354	4,869	2.5
水洗化率	%	95.73	95.56	0.17	—
年間排水量	m <sup>3</sup>	29,724,173	28,375,064	1,349,109	4.8
年間有収水量	m <sup>3</sup>	26,518,068	26,032,272	485,796	1.9
有収率	%	89.21	91.74	△2.53	—
総職員数	人	25	24	1	4.2

※用語について

処理区域面積：下水道法により処理開始が公示または通知された処理区域の面積

行政人口：年度末の住民基本台帳人口

処理区域内人口：下水道法により処理開始が公示または通知された処理区域の年度末人口

下水道普及率：行政区域内人口に対する処理区域内の人口の割合（処理区域内人口／行政人口）

水洗化人口：処理区域内において実際に下水道に接続し、使用している人口

水洗化率：処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合

年間排水量：茨城県の流域下水道につくば市から排水した汚水等の1年間の総量

年間有収水量：下水道使用料の徴収の対象となる水量

有収率：処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
収 益 的 収 入	10,751,280	10,132,979	618,301
収 益 的 支 出	10,305,595	10,213,048	92,547
収 支 差 引	445,685	△80,069	525,754

●資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良に要する収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項 目	令和3年度	令和2年度	比較増減
資 本 的 収 入	5,211,758	2,244,941	2,966,817
資 本 的 支 出	6,147,561	5,015,403	1,132,158
収 支 差 引	△935,803	△2,770,462	1,834,659

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額（資本的収入額 5,211,758 千円のうち翌年度に繰り越される建設改良費の支出財源に充当する企業債 45,700 千円、補助金 29,284 千円及び負担金 25,817 千円を除く額）は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補填しました。

●比較損益計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
1 総収益	10,357,583	9,746,879	610,704	6.3
(1) 営業収益	4,636,777	4,200,778	435,999	10.4
(2) 営業外収益	5,710,813	5,546,101	164,712	3.0
(3) 特別利益	9,993	-	9,993	-
2 総費用	10,036,144	9,924,217	111,927	1.1
(1) 営業費用	9,386,725	9,131,801	254,924	2.8
(2) 営業外費用	648,478	658,389	△ 9,911	△ 1.5
(3) 特別損失	941	134,027	△ 133,086	△ 99.3
損 益	321,439	△ 177,338	498,777	-

●比較貸借対照表

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	科 目	令和3年度	令和2年度	比較増減	
固定資産	171,510,918	175,958,685	△ 4,447,767	固定負債	32,667,222	33,110,480	△ 443,258	
流動資産	3,634,880	3,005,137	629,743	流動負債	5,151,753	5,943,451	△ 791,698	
				繰延収益	106,874,579	109,779,680	△ 2,905,101	
				負債合計	144,693,554	148,833,611	△ 4,140,057	
				資本金	固有資本金	28,514,644	28,514,644	-
			繰入資本金		-	-	-	
			組入資本金		-	-	-	
				剰余金	資本剰余金	1,793,499	1,792,905	594
			利益剰余金		144,101	-	144,101	
			未処理欠損金(△)		-	177,338	△ 177,338	
				資本合計	30,452,244	30,130,211	322,033	
合計	175,145,798	178,963,822	△ 3,818,024	合計	175,145,798	178,963,822	△ 3,818,024	

## ●財務分析

分析項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比較	備 考	解 説
1 自己資本比率	78.4 %	78.2 %	0.2	○	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。比率が高いほど経営が安定している。
2 固定資産対長期資本比率	100.9 %	101.7 %	△0.8	○	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が長期資本によって調達されている割合を示す。常に100%以下で、かつ低いことが望ましい。
3 流動比率	70.6 %	50.6 %	20.0	○	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払い能力を示す。比率は200%以上が望ましい。
4 総収益対総費用比率	103.2 %	98.2 %	5.0	○	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を示す。比率は100%以上が望ましい。
5 経常収益対経常費用比率	103.1 %	99.6 %	3.5	○	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で費用をどの程度賄えているかを表す。比率は100%以上が望ましい。
6 営業収益対営業費用比率	49.4 %	46.0 %	3.4	○	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収益と営業費用の相対的な関連を示す。一般的に比率は100%以上が望ましい。
7 固定資産比率	97.9 %	98.3 %	△0.4	○	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	事業の財産構成の適正度を示す。比率は低いほど良好である。
8 固定比率	124.9 %	125.8 %	△0.9	○	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。比率は100%以下が望ましい。
9 企業債償還元金対減価償却費比率	135.2 %	139.7 %	△4.5	○	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。比率は100%以下が望ましい。
10 企業債償還元金対使用料比率	69.7 %	72.7 %	△3.0	○	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入の中で企業債償還額の比率を示す。比率は低いほど良好である。
11 企業債利息対使用料比率	15.1 %	16.9 %	△1.8	○	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入に占める企業債利息の比率を示す。比率は低いほど良好である。
12 職員給与費対使用料比率	2.9 %	2.4 %	0.5	×	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	使用料収入の中で職員給与費の比率を示す。比率は低いほど良好である。

## ●経営分析表

分析項目	令和3年度	令和2年度	比較増減	前年度比較	備 考	解 説
1 使用料単価	148.5 円/m	148.3 円/m	0.2	○	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m当たりの使用料収入を示す。150円/m以上が望ましい。
2 汚水処理原価	150.0 円/m	143.8 円/m	6.2	×	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m当たりに要する費用を示す。
3 経費回収率	99.0 %	103.1 %	△4.1	×	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す。100%以上が望ましい。

※「前年度比較」は、指標が向上又は改善していれば「○」、悪化していれば「×」を表現しています。

## ●令和3年度キャッシュ・フロー計算書

(単位：円、税抜き)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	321,439,365
減価償却費	7,057,255,424
固定資産除却費	20,889,110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,100,028
長期前受金戻入額	△ 5,028,236,687
固定資産売却益	△ 7,854
受取利息及び受取配当金	△ 146,307
支払利息	595,094,180
受益者負担金過年度調定減	76,300
未収金の増減額(△は増加)	△ 16,017,101
未払金の増減額(△は減少)	△ 933,241,904
引当金の増減額(△は減少)	3,627,949
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 120
小計	<u>2,018,632,327</u>
利息及び配当金の受取額	146,307
利息の支払額	<u>△ 595,094,180</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,423,684,454</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 2,903,649,871
固定資産の売却による収入	41,811
国庫補助金等による収入	1,859,205,436
基金の積立てによる支出	△ 136,416
基金の取り崩しによる収入	<u>737,572,652</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 306,966,388</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,437,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,742,375,062</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 304,875,062</u>
資金増加額(又は減少額)	811,843,004
資金期首残高	<u>1,975,911,389</u>
資金期末残高	<u>2,787,754,393</u>